

# 赤字拡大が続く米国の貿易収支

## ポイント① 2008年10月以来の赤字幅

4月5日発表の米国の貿易収支によれば、2018年2月には米国の財・サービス貿易収支は575.9億米ドルの赤字となり、赤字幅は1月の566.6億米ドルから拡大するとともに、2008年10月以来の高水準となりました。

米国の貿易赤字は、リーマン・ショック後の景気後退により2009年に大幅に縮小した後、米景気回復による輸入増などにより、2012年頃まで拡大しました。その後、原油価格の下落や米国内でのシェール・オイル、ガスの増産によるエネルギー貿易赤字の縮小が、その他の貿易赤字の拡大を相殺したことで、2016年頃までは概ね横ばいで推移しました。しかし、その後も米国内の景気回復を受けてエネルギー以外の貿易赤字拡大が続き、シェール・オイル、ガス増産ペースの鈍化などからエネルギー貿易赤字の縮小がほぼ止まったことで、最近、全体の貿易赤字の拡大傾向が顕著になってきました。

今後、米国では財政刺激策などにより、内需が堅調に推移して輸入が増大すると見られることなどから、米国の貿易赤字はさらに拡大すると予想されます。

## ポイント② 巨額の対中国貿易赤字

図2の米国の国・地域別財貿易収支を見ると、対中国の赤字が全体の半分近くを占めています。貿易赤字の縮小を2国間交渉によって図ろうとする米トランプ政権の姿勢からすれば、中国製品に対して高率関税をかける計画を打ち出すなどして中国に圧力をかけているのも、理解できる面もあるようです。

## ポイント③ 対日貿易摩擦の懸念

ただし、EU（欧州連合）、メキシコ、日本に対する貿易赤字もかなり大きく、中国を含めるとこれら4つの国・地域で米国全体の財の貿易赤字の約8割を占めています。したがって、トランプ政権が日本に対しても強硬な姿勢を示す懸念があります。

日本は対米貿易黒字では、かつてほど目立つ存在ではなくなっているものの、2013年頃からの円安などにより、全体の経常収支黒字の拡大は顕著です。経常収支のGDP（国内総生産）に対する比率は、中国では2006、2007年には10%程度の黒字であったものが、昨年は2%以下に縮小しました。一方、日本の黒字は昨年には4%に拡大し、ユーロ圏よりも大きくなりました。対日貿易摩擦の懸念が高まり、それが円高圧力となる可能性があることには、注意が必要でしょう。

重要  
イベント

4月27日 米1-3月期GDP(速報値)  
5月1日 米ISM製造業景況感指数(4月)  
5月3日 米貿易収支(3月)

**NOMURA**  
野村アセットマネジメント

図1：米国の財・サービス貿易収支

期間：1998年1月～2018年2月、月次

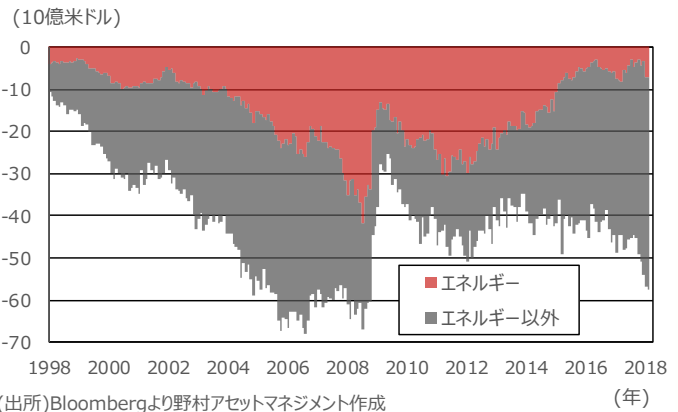


図2：米国の国・地域別財貿易収支

(100万米ドル)

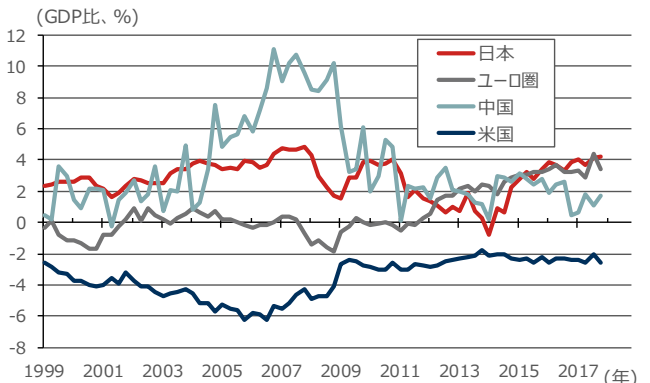
	2017年	2017年1、2月	2018年1、2月
全体	-796,194	-117,996	-137,901
中国	-375,227	-54,270	-65,214
EU	-151,415	-20,930	-25,664
メキシコ	-71,056	-9,711	-10,199
日本	-68,848	-10,144	-11,155
その他	-129,648	-22,941	-25,669

(注)センサス統計ベース、季節調整前

(出所)米商務省経済分析局データより野村アセットマネジメント作成

図3：日本、米国、中国、ユーロ圏の経常収支

期間：1999年1-3月期～2017年10-12月期、四半期



当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。